

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ
市議団ニュース

<第3回定例会>

2018年10月31日

No. 197

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

青葉小・上野幌小の統廃合で陳情審査——「住民合意は極めて不十分、改めて話し合いの場を」

太田秀子議員が質問

文教委員会で10月5日、厚別区の「青葉小学校と上野幌小学校の学校統廃合に関する陳情」と関連議案が審議され、日本共産党の太田秀子議員が質問にたちました。

太田議員は、文科省の手引きに「保護者や地域住民と丁寧な対話を通じて合意形成する」とあるが、「PTA や町内会の会議で統廃合問題を議論したのか」とたずねると、長谷川課長は、「PTAや連合町内会の会合等で報告されている。また、検討会ニュースを学校から全児童を通じて家庭に配布し、町内会の回覧版などもあり、情報発信されている」との答弁に終始しました。

太田議員は、「一方通行の情報提供だけではダメ」と指摘し、「今年2月24日の説明会後の検討会ニュースには、当日、会場に出ていた『説明や意見を聞くと不安と不満しかない』『子どもが減ってきた今こそ少人数学級を』『青葉地域に学校がなくなると子育て世代がいなくなる』などの心配・不安の声が掲載されていない。その声は、本日の陳情者の報告で初めて公になった」とのべ、住民への説明会は一回のみであり、この経過から、文科省の手引きが求める住民との丁寧な対話というのは全く不十分であったことを明らかにしました。

さらに、手引きには、「学校を統廃合して魅力ある学校をつくるのか、また、小規模校のメリットを生かしてデメリットを克服し、学校の存続を選択するか、市町村はいずれの選択も尊重されるべきもの」と記載されていることを示し、江別市では、11学級以下で学校の創意工夫により教育水準を維持しながら学校経営を行っている努力を紹介し、「統廃合対象の青葉小も上野幌小も、学校が行う『自己評価』と、PTAや地域住民が行う『学校の評価書』はどちらも評価が高く、教職員と保護者、地域住民が協力して、子どもたちの学びや育ちを育む実践が、すでに行われている。これを応援するのが行政の役割」と迫り、「今からでも住民との話し合いの場を」と教育長に答弁を求めました。

長谷川教育長が「担当課長から答えてきたとおり」「今後、開校に向けた説明会など、色々な局面で説明する」と答弁すると、太田議員は、「開校に向けての説明を求めているのではない。自分たちの意見を聞いてくれと言っている」と改めて検討することを求めました。